

《地域と学校を結ぶ試み》

## 地域の力を学校へ

～「しが学校支援センター」の設置と学校支援ディレクターの取組～

滋賀県では、地域の人々や企業・団体・NPO等が学校を支援する仕組みづくりを推進し、「しが学校支援センター」を立ち上げるとともに、学校支援ディレクターを設置して、学校と地域の人々を結ぶ取組を展開している。教員研修の際に、登録団体による「学校支援メニューフェア」を同時開催して、教員に企業等による出前授業等の支援メニューを実際に体験してもらったり、インターネットを活用して学校支援のメニューを情報発信したりするなど、多彩な取組で学校が「働く人々」に出会う場を提供している。

### 1 滋賀県における学校支援の取組

滋賀県では、完全学校週5日制がスタートした平成14年度を「子どもの世紀元年」と位置づけ、身近な地域で様々な大人が関わり、子どもの体験活動の充実等を行い、社会全体で子どもの育ちを支える環境づくりを整備するため、「しが子どもの世紀3カ年プロジェクト」事業を立ち上げた。

その事業において、全ての公立学校に「学校と地域を結ぶコーディネーター担当者」を校務分掌で位置づけ、学校と地域の連携の推進に努めている。

各学校では、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等において地域の方が学習に関わっていることが増えている。

地域の方にとっては、学んだことや経験を生かすことにつながり、学校にとっても、専門的な知識や技能の伝達や様々な人との交流により、子どもの成長に良い影響を与えることになり、双方にとってメリットがある。

そこで、県では、学校と地域の連携、学校支援を進めるため、平成19年度から、専門的な知識や技能を持った地域の人々・企業・団体等（支援者）が学校を支援する仕組みづくりの推進を目的に「地域の力を学校へ」推進事業に取り組んでいる。

生涯学習課内に「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターを1名配置して、学校と支援者のコーディネートをし、下記の活動を行い、連携授業を進めている。

平成21年度からは、しが学校支援センターにさらに推進員を1名配置した。

## 2 学校支援ディレクターの活動

学校には、外部からの支援によって、授業で学びを深めたい、こんなことがしてみたい等の思いがある。しかし、校区内の支援者についての情報はあがるが、学区外の情報については十分把握していないことがある。

一方、支援者は、専門的な知識や経験・技能を子どもたちに伝えたい、地域に貢献したい、という思いがあるが、学校が何を望んでいるか（ニーズ）、どのように連携をとっていけばよいかの課題がある。

そこで、両者を結びつけ、コーディネートをするために、次の活動を行っている。

### (1) 情報収集

学校支援のコーディネートを行うために、どういう方がどのように支援して下さるか、学校への出前授業や工場見学受入等の「学校支援メニュー」を把握していかなければならない。そのため、まず、学校支援に関する新聞記事等で情報の収集に努めた。

新聞等には、出前授業や見学受け入れの記事についての掲載が多数あり、その情報をもとに、企業・団体等に直接、問い合わせを行った。特に、企業においては、社会的責任（CSR）として子どもの学校支援を行う気運が高まっていることもあり、企業からのメニュー登録が増えていった（図1）。

さらに、知事部局の県庁各課にも照会をかけ、「学校支援メニュー」の分野は、食育、自然・環境、福祉・ボランティアなど多岐にわたるようになった。

また、県では「家庭の教育に企業の力を」ということで、平成18年度から、「滋賀県家庭教育協力企業協定制度（しがふあみ）」を創設し、家庭教育や子どもの体験活動に支援していただく企業と協定を結んでいる。その協定締結企業に「学校支援メニュー」への登録も呼びかけている。

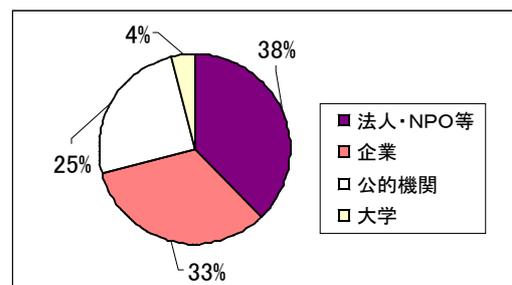


図1 学校支援メニュー提供者の内訳 (n=106)

### (2) 情報提供

本事業の初年度（平成19年度）は、学校への周知を図るため、県内の全市町教育委員会（当時26市町）を訪問した。

また、「学校と地域を結ぶコーディネート担当者」の新任研修を生涯学習課で実施しており、そこで「学校支援メニュー」や連携授業の実践例を紹介している。

さらに、「学校支援メニュー」が増えてきたことや、当日の連携の様子など広く情報提供を行うため、滋賀県学習情報システム「におねっと」でも発信している。

(<http://www.nionet.jp/>)

「学校支援メニュー」登録数についての推移は下記の通り年々増加している。

平成（年度）	登録団体数	メニュー数
19	74	99
20	94	138
21	106	157

※21年度は1月25日現在

### （3）「学校支援メニューフェア」の開催～教員と支援者との出会いの場～

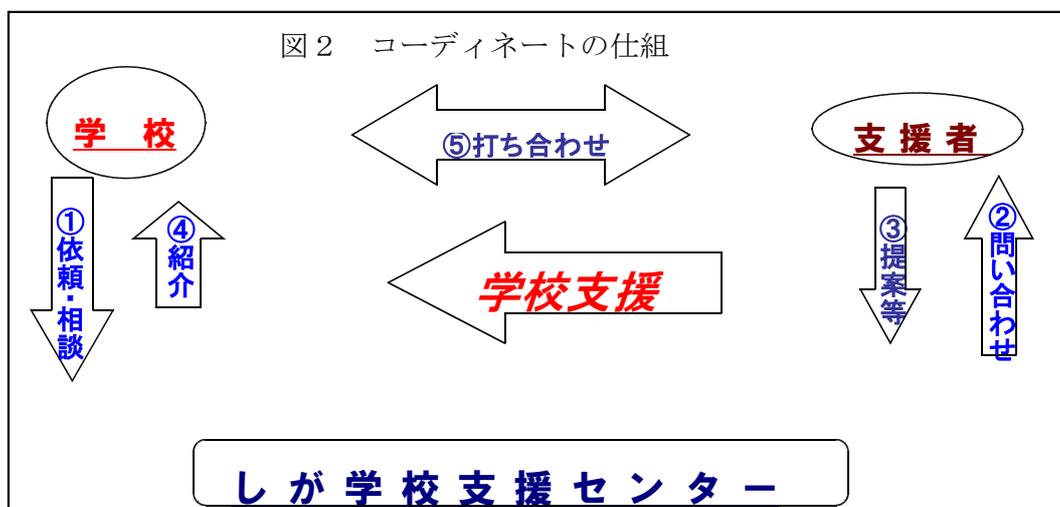
企業・団体等の支援者が教員に直接「学校支援メニュー」を紹介する場として、「学校支援メニューフェア」を開催した。これは、環境教育や国際理解、文化・芸術、食育などのテーマごとにブースを設置し、出前授業の内容や教材などのメニューを紹介するものである。



### （4）学校と支援者とのコーディネートの実際

学校と支援者とのコーディネートは下記の流れで行っている。

企業・団体等によるメニュー紹介



まず、学校から依頼・相談が入る際、それまでの授業の流れや今回希望する連携授業について、授業の予定日時、学年やクラス数などを把握する（①）。そして、支援者に問い合わせ（②）、提案等いただく（③）。その内容を学校に伝え、両者の思いを調整する（④）。その後、両者で授業の詳細等、打ち合わせを行ってもらい（⑤）、授業当日は必ず学校に行っている。

実際のコーディネート数は、平成19年度10校、20年度27校であり、21年度は約30校を超える予定である。

### 3 成果と課題

本事業に取り組んだ当初、前例がなく何もかも初めてのことであったため、特に情報収集においては大変苦労した。しかし、企業・団体等の担当者の方に話を聞いていただけるよう、相手の取組やCSRの部署を調べるなどして、問い合わせると、スムーズに話が進められた。

メニュー登録が増えるに伴い、学校からの相談・依頼数は、2年目で100件を越え、学校支援ディレクターの配置により、学校にとって、手軽に情報が得られること、学校支援の仕組が整理されていることで外部との連携の一步が踏み出しやすくなっている。

一方、研修会に参加の教員は限られているため、学校訪問を行ったり、「しが学校支援センター」のリーフレットを全ての公立学校へ配布することにより本事業の周知に努めている。

本事業は学校の要望に対応するものであり、メニュー内容によって授業の依頼数に差があるのも事実である。「学校支援メニューフェア」は、支援者にとっても直接学校のニーズを探る場となっている。また、学校

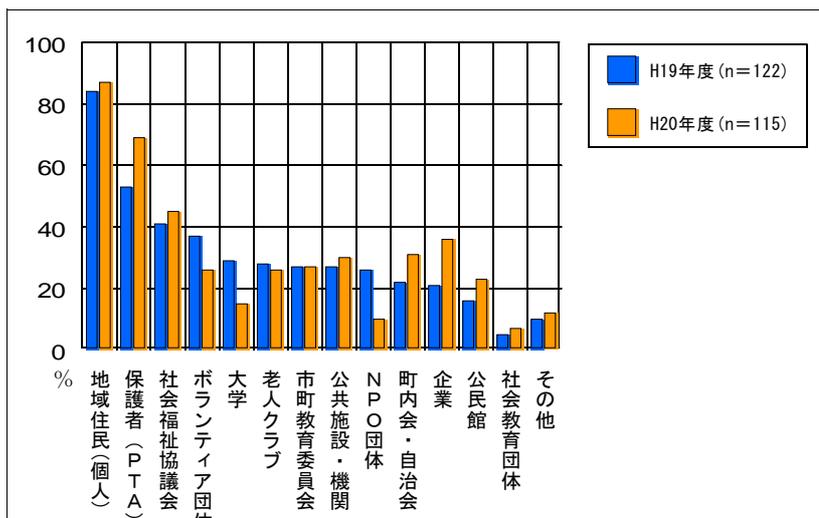


図3 どのような方から支援を受けているか  
(教員対象・複数回答)

行事やカリキュラムの関係で依頼の時期が重なることがあり、依頼どおりにコーディネートできないことも課題となっている。

支援者の内訳は、平成19、20年度共に地域住民が一番多く、次いで保護者である。また、企業からの支援の割合は約2倍に増加した(図3)教員調査(n=121)で、「企業・団体等外部からの支援があると、教育活動は充実すると思うか」と尋ねたところ、「とてもそう思う」(45%)「そう思う」(55%)と成果が実感されていた。

連携授業後の児童・生徒への調査によると、連携授業は「とても楽しかった、楽しかった」とする感想や、理解についても「とてもよくわかった、わかった」との回答が9割近く、児童・生徒も意欲・理解度が高まっていると考えられる。

社会全体で学校を支援していこうというこれらの取組は、県全体の学校教育がより活性化することにつながり、子どもの育ちに大事なことである。

今後も、学校への周知を図っていくとともに本事業の充実のため、企業や団体、各種機関、また行政の他部局とも連携を深め、学校支援の活動に取り組んでいく必要がある。

(滋賀県教育委員会事務局生涯学習課 北島 泰雄  
学校支援ディレクター 上等 根美)

出典：「学校におけるキャリア教育支援に向けて－協働で取り組むカリキュラムづくりを目指して－」（国立教育政策研究所 学校におけるキャリア教育に関する総合的研究 56頁-59頁 平成22年（2010年）3月）